【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】フリージア・マクロス株式会社【英訳名】FREESIA MACROSS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥山 一寸法師 【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田東松下町17番地

【電話番号】 03 - 6635 - 1833 (代表) 【事務連絡者氏名】 会計責任者 浅井賢司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田東松下町17番地

【電話番号】03 - 6635 - 1833 (代表)【事務連絡者氏名】会計責任者 浅井賢司【縦覧に供する場所】株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第1四半期連結 累計期間		第74期 第1四半期連結 累計期間		第73期	
会計期間		自至	平成27年4月1日 平成27年6月30日	自至	平成28年4月1日 平成28年6月30日	自至	平成27年4月1日 平成28年3月31日
売上高	(千円)		2,211,439		1,984,097		10,233,991
経常利益又は経常損失()	(千円)		157,748		37,334		1,014,345
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益	(千円)		183,676		28,215		253,536
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		172,592		194,600		976,502
純資産額	(千円)		8,313,583		8,412,742		9,116,456
総資産額	(千円)		18,005,175		18,995,150		18,747,041
1株当たり四半期(当期)純利益金 額	(円)		0.41		0.06		0.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		28.8		28.7		29.4

- (注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載 しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

新設分割

当四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるフリージアハウス㈱及びフリージアトレーディング㈱が単独新設分割を行いました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ (当社及び連結子会社)が 判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、設備投資の持ち直しの動きが見られるものの、円高の進行による輸出の減少、個人消費の低迷など景気は弱含みになっております。また中国をはじめとする世界経済の減速懸念など先行きは不透明な状況にあります。

かかる情勢の下での当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の経営成績は、売上高は、1,984百万円と前年同四半期に比べ227百万円(10.3%)減少しました。営業損失は、15百万円(前年同四半期営業利益159百万円)となりました。経常損失は、37百万円(前年同四半期経常利益157百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、28百万円と前年同四半期に比べ155百万円(84.6%)の減少となり、東北の復興による特別需要部分を除いては、ほぼ例年の第1四半期連結累計期間並みの実績数値となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造供給事業

本事業においては、前第1四半期連結累計期間においては東北の復興需要により型枠製造売上が伸長していたため、当第1四半期連結累計期間においては前年同四半期と比較してプラスチック押出機及び試験機などの売上は増加したものの、本事業に係る売上高は712百万円と前年同四半期に比べ378百万円減少し、セグメント損失は65百万円(前年同四半期セグメント利益197百万円)となりました。

住宅関連事業

本事業においては、防蟻・防水・断熱工事等の住宅関連事業による売上高が増加したことを主要因として本事業に係る売上高は1,277百万円と前年同四半期に比べ84百万円増加し、セグメント損失は5百万円(前年同四半期セグメント損失93百万円)となり、その損失幅が縮小しました。

投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は150百万円と前年同四半期に比べ5百万円増加し、セグメント利益は、50百万円と前年同四半期に比べ0.9百万円の増加となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ248百万円増加し、18,995百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加などによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、951百万円増加し、10,582百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ703百万円減少し、8,412百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類 発行可能株式総数(株)	
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現 在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	450,993,208	450,993,208	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	450,993,208	450,993,208	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日~ 平成28年6月30日	-	450,993	-	2,077,766	-	973,803

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 884,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,311,000	449,311	(注1)
単元未満株式	普通株式 798,208	-	(注2)
発行済株式総数	450,993,208	-	-
総株主の議決権	-	449,311	-

- (注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,420,000株が、「議決権の数」の 欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数2,420個がそれぞれ含まれております。
 - 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式215株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区神田東松下 町17番地	884,000	-	884,000	0.19
計	-	884,000	-	884,000	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	 前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		(
流動資産		
現金及び預金	1,573,671	1,860,001
受取手形及び売掛金	1,323,431	1,305,739
たな卸資産	3,501,594	3,535,050
繰延税金資産	44,845	56,197
その他	957,298	881,393
貸倒引当金	33,290	28,344
流動資産合計	7,367,550	7,610,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,705,665	2,893,150
機械装置及び運搬具	1,249,947	1,353,703
土地	4,765,466	4,765,466
建設仮勘定	108,349	-
その他	154,758	155,242
減価償却累計額	2,537,582	2,595,071
減損損失累計額	230,302	230,302
有形固定資産合計	6,216,302	6,342,189
無形固定資産		
借地権	316,220	316,220
その他	29,663	29,288
無形固定資産合計	345,883	345,508
投資その他の資産		
投資有価証券	2,271,947	2,147,626
関係会社株式	2,155,269	2,160,087
長期貸付金	43,642	42,490
繰延税金資産	1,395	2,824
その他	364,882	364,145
貸倒引当金	19,833	19,760
投資その他の資産合計	4,817,305	4,697,414
固定資産合計	11,379,490	11,385,112
資産合計	18,747,041	18,995,150

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,438,549	1,382,787
短期借入金	1,239,920	1,042,886
1年内返済予定の長期借入金	818,918	1,037,122
1年内償還予定の社債	228,000	223,000
未払金	513,220	593,787
未成工事受入金	92,014	116,820
未払法人税等	267,813	306,745
完成工事補償引当金	30,856	27,820
賞与引当金	27,150	66,440
その他	849,732	1,070,843
流動負債合計	5,506,176	5,868,252
固定負債		
社債	400,000	341,000
長期借入金	2,768,011	3,472,304
繰延税金負債	315,149	275,385
退職給付に係る負債	30,530	30,875
負ののれん	221,528	216,052
その他	389,189	378,537
固定負債合計	4,124,409	4,714,154
負債合計	9,630,585	10,582,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,816	973,816
利益剰余金	2,229,936	2,249,038
自己株式	19,323	19,358
株主資本合計	5,262,196	5,281,263
その他の包括利益累計額	-	
その他有価証券評価差額金	269,647	178,194
退職給付に係る調整累計額	13,331	12,469
その他の包括利益累計額合計	256,316	165,725
非支配株主持分	3,597,944	2,965,753
純資産合計	9,116,456	8,412,742
負債純資産合計	18,747,041	18,995,150

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(自 平成 至 平成	·期連結累計期間 戊27年4月1日 戊27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	2,211,439	1,984,097
売上原価	1,191,182	1,157,513
売上総利益	1,020,256	826,584
販売費及び一般管理費	861,083	842,577
営業利益又は営業損失()	159,173	15,992
营業外収益 一	,	
受取利息	291	730
受取配当金	22,361	5,210
負ののれん償却額	5,476	5,476
持分法による投資利益	874	13,788
その他	9,247	14,865
営業外収益合計	38,250	40,070
営業外費用		
支払利息	26,344	37,262
その他	13,331	24,150
営業外費用合計	39,675	61,413
経常利益又は経常損失()	157,748	37,334
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	157,748	37,334
法人税、住民税及び事業税	49,761	81,133
法人税等調整額	11,852	14,460
法人税等合計	37,908	66,673
四半期純利益又は四半期純損失()	119,839	104,008
非支配株主に帰属する四半期純損失()	63,837	132,223
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,676	28,215

【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

		<u> </u>
	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	119,839	104,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,419	86,235
持分法適用会社に対する持分相当額	6,333	4,356
その他の包括利益合計	52,752	90,591
四半期包括利益	172,592	194,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,425	62,375
非支配株主に係る四半期包括利益	63,833	132,225

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

2 10 10 10 10 10			
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
受取手形割引高	374,382千円	341,806千円	
受取手形裏書譲渡高	18,519千円	56,360千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	40,832千円	57,929千円
負ののれんの償却額	5,476千円	5,476千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,506	0.05	平成27年3月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	22,505	0.05	平成28年3月31日	平成28年 6 月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	941,539	1,178,995	90,904	2,211,439	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,212	13,912	54,067	217,192	
計	1,090,752	1,192,907	144,971	2,428,632	
セグメント利益又は損失()	197,209	93,341	49,349	153,217	

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	153,217
セグメント間取引消去	5,955
のれんの償却額	-
四半期連結損益計算書の営業利益	159,173

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	638,010	1,248,885	97,200	1,984,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,697	28,759	53,116	156,573
計	712,707	1,277,645	150,317	2,140,670
セグメント利益又は損失()	65,035	5,147	50,270	19,911

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	19,911
セグメント間取引消去	3,919
のれんの償却額	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	15,992

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。 (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1.取引の概要

(1)対象とした会社分割の概要

当社の連結子会社であるフリージアハウス株式会社(以下、「Fハウス」という。)は、平成28年4月1日開催のFハウスの取締役会及び臨時株主総会において、平成28年5月24日付で、下記のとおり当社の株式及び当社株式に関する権利義務を会社分割により、新設分割設立会社であるフリージアホールディングス株式会社(以下、「Fホールディングス」という。)に承継(以下、「FH会社分割」という。)させると同時に、Fハウスは交付を受けた対価であるFホールディングスのすべての株式を剰余金の配当としてFハウスの100%株主であるFトレーディングへ交付することを決議いたしました。

また、当社の連結子会社であるフリージアトレーディング株式会社(以下、「Fトレーディング」という。)は、平成28年4月1日開催のFトレーディングの臨時株主総会において、平成28年5月24日付で、下記のとおり当社の株式を保有することになるFホールディングスの株式、当社株式、当該株式に関する権利義務及び当社グループと共同事業を行っているマンション建設会社であるファーストカルデア株式会社に対する貸付債権を会社分割により、新設分割設立会社であるフリージアキャピタル株式会社(以下、「Fキャピタル」という。)に承継(以下、「FT会社分割」といい、「FH会社分割」及び「FT会社分割」を合わせて、「本会社分割」という。)させ、同時にFトレーディングは交付を受けた対価であるFキャピタルのすべての株式を剰余金の配当としてFトレーディングの100%株主である佐々木ベジ氏へ交付する決議をいたしました。

(2)会社分割の日

平成28年5月24日

(3)会社分割の法的形式

Fホールディングスを新設分割設立株式会社とし、新設分割会社をFハウスとする分割型新設分割及びFキャピタルを新設分割設立株式会社とし、新設分割会社をFトレーディングとする分割型新設分割です

(4)会社分割に係る新設分割設立会社の名称及び概要

(FH会社分割に係る新設分割設立会社)

FH会社分割に係る新設分割設立会社の概要

名称	フリージアホールディングス株式会社
所在地	東京都千代田区神田東松下町17番地
代表者	代表取締役 佐々木 ベジ
事業内容	有価証券の売買及び保有
資本金	100百万円

FH会社分割に係る分割する権利及び義務 当社の株式及び当社株式に関する権利義務

(FT会社分割に係る新設分割設立会社)

FT会社分割に係る新設分割設立会社の概要

名称	フリージアキャピタル株式会社
所在地	東京都千代田区神田東松下町17番地
代表者	代表取締役 佐々木 ベジ
事業内容	有価証券の売買及び保有
資本金	0 百万円

EDINET提出書類 フリージア・マクロス株式会社(E01620) 四半期報告書

FT会社分割に係る分割する権利及び義務

当社の株式を保有することになるFホールディングスの株式、当社株式、当該株式に関する権利義務及び当社グループと 共同事業を行っているマンション建設会社であるファーストカルデア株式会社に対する貸付債権

(5)その他取引の概要に関する事項

当社及び連結子会社は、本会社分割を行うことにより当社株式を所有する純粋持株会社を設立し、連結上の財政状態及び経営成績に与える影響を最小限にしながら、事業会社と当社株式を所有する純粋持株会社を峻別することで業務分担を明確化することを目的としております。

なお、本会社分割により設立された法人であるFホールディングス及びFキャピタルは当社の連結の範囲には含めておりませんが、Fハウス及びFトレーディングは引き続き当社の連結の範囲内の連結子会社となります。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円41銭	0円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	183,676	28,215
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	183,676	28,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	450,119	450,107

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 フリージア・マクロス株式会社(E01620) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

フリージア・マクロス株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 業務執行社員 安田裕 印

業務執行社員 公認会計士 日下大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結 財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認めら れる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。